



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月16日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6866 URL <https://www.hioki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡澤 尊宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 巢山 芳計 TEL 0268-28-0555
 最高財務責任者 (CF0) 兼総務部長
 四半期報告書提出予定日 2023年11月1日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	29,563	18.8	6,294	26.7	6,511	23.2	4,830	21.0
2022年12月期第3四半期	24,888	15.6	4,967	15.6	5,287	17.7	3,992	17.7

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 5,229百万円 (17.2%) 2022年12月期第3四半期 4,460百万円 (23.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	353.72	—
2022年12月期第3四半期	292.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	42,350	35,725	84.4	2,615.92
2022年12月期	40,605	32,779	80.7	2,401.01

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 35,725百万円 2022年12月期 32,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2023年12月期	—	90.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	38,900	13.2	7,940	12.3	8,080	10.9	6,080	14.1	445.39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	14,024,365株	2022年12月期	14,024,365株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	367,382株	2022年12月期	372,001株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	13,655,452株	2022年12月期3Q	13,650,501株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高止まり、各国の金融引き締めに伴う景気の減速見通しや不安定な為替相場など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。一方で、脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しており、各国政府による方針を受けて企業の設備投資の拡大が引き続き期待されております。今後、自動車の電動化が加速すると同時に電源の高性能化が求められるようになると見込まれており、バッテリー、デバイス、エネルギーといった市場においては、設備投資環境が堅調に推移すると予測しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、脱炭素化に向けた世界各国の取り組みを受け、エネルギー市場関連の計測器需要は引き続き高い状態で推移いたしました。しかしながら、景気の減速により日本及びアジア地域の設備投資が抑制されていることから、バッテリー、デバイスの各市場関連の計測器需要には弱さが見られております。また、顧客の所在地別では、中国や台湾などのアジア地域で計測器需要が大きく落ち込んでおります。一方で、部品欠品による一部製品の出荷停止状況の解消、本社工場における増床・増築による生産能力強化、受注残高の解消を受けて、連結売上高は引き続き過去最高の水準となっております。為替相場が円安に推移したことも、増収増益要因となっております。

開発面では、新しい社会を顧客と協創する関係を構築するため、2023年4月に稼働を開始した協創ラボラトリーにおいて、引き続き施設環境の整備を進めると同時に、顧客とともに課題解決に取り組んでまいりました。また、当社社員が次世代モビリティを通じて最新の技術に触れることを目的に、自動運転EVパスの実証実験を行いました。

生産面では、重点市場を含む顧客への供給責任を果たすことを最優先に、主として2022年12月期以前に一時的に様々なルートで市価を上回る部品を調達したことから、原材料を中心に棚卸資産が増加しております。この現状を踏まえ、棚卸資産の規模を適正な水準に抑えていくための取り組みを引き続き進めてまいりました。また、さらなる生産能力増強のため、本社工場から約2kmに立地する土地建物の売買及び賃貸借契約を締結いたしました(2024年3月頃に一部稼働予定、同年6月頃に引渡し予定)。

販売面では、今後ニーズが高まる水素利活用に向け、水電解装置や膜電極接合体(MEA)のインピーダンス計測をするシステム「ALDAS-E」の販売などを通じた市場開拓に取り組んでまいりました。また、成長するインドネシア市場に対してさらに注力するため、当社の孫会社にあたるインドネシア販売会社を当社の子会社といたしました。

利益面では、主として2022年12月期以前に一時的に市価を上回る価格で調達した部品が払い出されていることにより売上原価率は高止まりの状況が継続しております。また、人件費や経費も増加いたしました。それを上回る売上高の増加により、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回る結果になりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高295億63百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益62億94百万円(前年同期比26.7%増)、経常利益65億11百万円(前年同期比23.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益48億30百万円(前年同期比21.0%増)になりました。

なお、サステナビリティ推進活動では、持続可能な社会の実現に向け本社社員駐車場に発電容量2MWのソーラーカーポートと2MWhのリチウムイオン電池設備を導入することを決定し、当第3四半期連結会計期間に着工いたしました(2025年12月期完成予定)。これにより、本社工場で利用する電気の約半分を自社で賄える見込みです。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,601,008	9.1	2,612,358	9.1	11,349	0.4
記録装置	4,040,635	14.1	3,985,536	13.9	△55,099	△1.4
電子測定器	15,063,749	52.7	15,048,118	52.5	△15,631	△0.1
現場測定器	5,508,856	19.3	5,752,098	20.1	243,242	4.4
周辺装置他	1,353,495	4.7	1,270,431	4.4	△83,063	△6.1
合計	28,567,745	100.0	28,668,543	100.0	100,797	0.4

② 売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,279,732	9.2	2,276,777	7.7	△2,954	△0.1
記録装置	3,530,314	14.2	4,055,621	13.7	525,306	14.9
電子測定器	12,770,317	51.3	16,210,874	54.8	3,440,556	26.9
現場測定器	5,005,239	20.1	5,746,241	19.4	741,001	14.8
周辺装置他	1,303,024	5.2	1,274,056	4.3	△28,968	△2.2
合計	24,888,629	100.0	29,563,570	100.0	4,674,940	18.8

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、186億10百万円（前年同期比19.2%増）、海外売上高比率は62.9%になりました。

① 受注実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)		増減		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
国内	10,474,273	36.7	10,619,106	37.0	144,833	1.4	
海外	アジア	14,022,343	49.1	13,034,532	45.5	△987,811	△7.0
	アメリカ	2,091,884	7.3	2,474,202	8.6	382,317	18.3
	ヨーロッパ	1,506,438	5.3	1,910,441	6.7	404,003	26.8
	その他の地域	472,805	1.7	630,260	2.2	157,455	33.3
	計	18,093,472	63.3	18,049,436	63.0	△44,035	△0.2
合計	28,567,745	100.0	28,668,543	100.0	100,797	0.4	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		9,277,921	37.3	10,953,352	37.1	1,675,431	18.1
海外	アジア	12,127,802	48.7	13,547,361	45.8	1,419,559	11.7
	アメリカ	1,735,729	7.0	2,460,842	8.3	725,113	41.8
	ヨーロッパ	1,373,111	5.5	2,047,444	6.9	674,333	49.1
	その他の地域	374,065	1.5	554,568	1.9	180,502	48.3
	計	15,610,708	62.7	18,610,218	62.9	2,999,509	19.2
合計		24,888,629	100.0	29,563,570	100.0	4,674,940	18.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したため、前連結会計年度末と比較して17億44百万円増加し、423億50百万円になりました。

負債は、賞与引当金は増加いたしました。流動負債のその他に含まれる未払費用が減少したため、前連結会計年度末と比較して12億1百万円減少し、66億24百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して29億46百万円増加し、357億25百万円になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高止まり、各国の金融引き締めに伴う景気の減速見通しなど、当社グループを取り巻く環境は不確実性が高く、足元の受注は伸び悩んでおりますが、今後の国内外の販売状況及び生産見通しを精査した結果を踏まえ、通期業績予想につきましては、2023年1月25日の決算短信で公表いたしました業績予想数値及び配当予想を変更しておりません。

今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,616,619	14,313,204
受取手形、売掛金及び契約資産	3,639,339	4,016,645
電子記録債権	316,839	218,393
商品及び製品	1,354,928	1,660,212
仕掛品	983,886	1,131,843
原材料及び貯蔵品	6,093,739	6,485,999
その他	897,838	396,580
貸倒引当金	△23,041	△25,299
流動資産合計	26,880,151	28,197,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,556,613	7,573,455
機械装置及び運搬具(純額)	405,685	409,519
工具、器具及び備品(純額)	904,223	1,245,111
土地	1,961,951	1,961,951
建設仮勘定	106,914	318,947
有形固定資産合計	10,935,388	11,508,985
無形固定資産		
ソフトウェア	322,756	369,448
その他	101,165	184,757
無形固定資産合計	423,922	554,206
投資その他の資産	2,366,505	2,089,489
固定資産合計	13,725,817	14,152,680
資産合計	40,605,968	42,350,260

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,253,051	971,681
未払法人税等	717,028	484,657
賞与引当金	—	2,773,872
役員賞与引当金	—	59,010
その他	4,707,340	1,290,002
流動負債合計	6,677,419	5,579,224
固定負債		
繰延税金負債	9,335	5,242
退職給付に係る負債	604,361	503,313
その他	535,372	536,925
固定負債合計	1,149,069	1,045,481
負債合計	7,826,489	6,624,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,993,207	4,023,028
利益剰余金	25,655,500	28,164,389
自己株式	△717,074	△709,090
株主資本合計	32,231,097	34,777,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,562	343,431
為替換算調整勘定	627,329	852,096
退職給付に係る調整累計額	△290,510	△247,765
その他の包括利益累計額合計	548,380	947,762
純資産合計	32,779,478	35,725,554
負債純資産合計	40,605,968	42,350,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	24,888,629	29,563,570
売上原価	13,495,452	15,619,913
売上総利益	11,393,177	13,943,657
販売費及び一般管理費	6,425,417	7,649,217
営業利益	4,967,759	6,294,440
営業外収益		
受取利息	5,410	8,171
受取配当金	15,385	17,503
受取家賃	5,664	5,256
為替差益	37,037	141,113
助成金収入	98,837	5,466
還付金収入	117,559	—
その他	45,627	45,884
営業外収益合計	325,522	223,395
営業外費用		
支払利息	5,717	5,942
その他	8	29
営業外費用合計	5,726	5,971
経常利益	5,287,555	6,511,863
特別利益		
固定資産売却益	2,293	1,790
特別利益合計	2,293	1,790
特別損失		
固定資産除却損	3,588	5,649
会員権評価損	2,600	—
特別損失合計	6,188	5,649
税金等調整前四半期純利益	5,283,661	6,508,004
法人税、住民税及び事業税	1,459,166	1,278,300
法人税等調整額	△167,977	399,498
法人税等合計	1,291,189	1,677,798
四半期純利益	3,992,472	4,830,205
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,992,472	4,830,205

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,992,472	4,830,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,664	131,869
為替換算調整勘定	416,155	224,767
退職給付に係る調整額	33,211	42,745
その他の包括利益合計	468,031	399,382
四半期包括利益	4,460,504	5,229,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,460,504	5,229,587

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。